

2015年7月1日

実務家から見た経済現況:アベノミクス 3年目の正念場

今年で3回目のマーケティングの実務家によるアンケート調査

マーケティングの実務家たちは安倍政権の経済運営「アベノミクス」をどう評価したか

マーケティングの実務家による国際組織=MCEI*(Marketing Communications Executives International)の東京支部(NPO:特定非営利活動法人、東京都千代田区麴町3-10-6)は、MCEI東京・大阪支部の会員を対象に、「アベノミクスの通信簿 実務家『実感』アンケート」との内容で過去2回の調査を踏まえてアンケート調査を実施。153名の回答を得て、その集計結果を、以下のとおりまとめました。

(※調査期間:2015年3月24日~5月31日/調査方法:セミナー会場およびウェブからの回答)

世界に国際支部を持つマーケティング実務家のNPO組織であるMCEI東京、大阪はアベノミクスに関する3回目の実感アンケート調査を行い、153名から回答が寄せられた。

一昨年5月の初回調査、昨年5月の第2回調査と比較しつつ、マーケティングの実務家の目線で安倍政権の経済運営:アベノミクスのこの1年間の成績を評価した。

「アベノミクスをどう評価するか」という質問に対し、「かなり評価できる」、「ある程度評価できる」を合わせると64%、初回の83%からスコアを落とした昨年の65%とほぼ同等の評価となっている。また、「まったく評価出来ない」が6%と昨年の1%より増えている。

政策別に評価を見ると、最も評価されているのが「金融緩和・リフレ政策」で63%、次いで「民間投資喚起・規制緩和などの成長戦略」が56%、最も低いのが「公共投資などの財政政策」48%となった。

「今後の景気はどのような方向に動くと思うか」という問いには、「大幅に回復する」1%と「回復する」42%、合わせると43%と前回並みではあるが、初回の60%からは大きく減少。一方「悪化する」と「大幅に悪化する」を合わせたネガティブな評価は初回5%、2回目8%に対して今回は13%と増加傾向にある。

「日本企業がさらに元気になるために、今後の政治に期待すること」の項目のうち、初回の調査以来一貫して最もスコアが高いのは「日本として成長戦略を明確にすべき」で、今回も97%に上っている。以降「もっと規制緩和を進めるべき」が83%、「もっと官僚支配を打破すべき」が78%と高くなっている。

一方、初回の調査以来減少傾向にあるのが「もっと公共投資を増やすべき」40%、「もっと金融緩和を進めるべき」59%、「TPPに参加し、経済発展を目指すべき」69%の3項目で、特に「TPP」は初回の80%と比して、10ポイント以上減少している。

実際の業務面を見ると、「仕事や残業が前年比で増えたか」という問いに対しては、「増えた」「少し増えた」が合わせて36%。「会社のマーケティング予算」は「増えた+少し増えた」で21%、「ボーナス」については「増えた+少し増えた」30%と3項目ともほぼ前回調査並み。

「収入が増えた回答者の使い道」を見ると、最も多かったのが「レジャーや旅行」で27%、次いで「食事、外食」22%、「趣味」20%となっているが、2割を超えているのはこの3項目のみ。前回、前々回調査では30%以上の項目が複数存在したが、今回は見られず、増加している人でも支出を絞っている様子が見える。

生活に影響を与える「円安」、「消費税」を見てみると、「円安での会社や仕事に対する影響」を見ると、「好影響があった+少しあった」合わせて 21%と前回の 19%より微増傾向だが、一方で「悪い影響があった」も前回の 14%から 19%へ増加している。

また「消費税 8%の家計や暮らしの影響」を見ると、「よい影響があった」とした人は「少しあった」と合わせても 4%にとどまり、「悪い影響があった+少し悪影響」は 44%に上っている。

一方、「消費税の仕事への影響」を見ると「良い影響があった+少しあった」5%だが、「関係ない」が 61%と多くなっている。

3回目の調査は2回目とほぼ同傾向の結果となり、アベノミクスへの期待値は継続して減少してきているものの、否定的な意見はまだ多くない。

ただし、今回の調査では高く評価する人と全く評価しない人、アベノミクスの恩恵を受けて好調な企業と逆に悪化している企業など、全体として2極化傾向が見られるようになってきている点が注目される。「円安」や「消費税 8%」など経済環境の変化による悪影響を感じる人も多く、また今後の景気展望についても「悪化する」という意見が 1 割を超えてきている。

生活実感としての成長や景気回復がなかなか感じられない現状で、如何に説得力のある政治が出来るかが求められているのではないだろうか。

※参考資料

- 1) 「あなたはアベノミクス政策をどのように評価しますか？」回答グラフ
- 2) 「あなたは今後の景気はどのような方向に動くと思いますか？」回答グラフ
- 3) 「日本企業がさらに元気になるために、あなたが今後の政治に期待する事はなんですか？」
回答グラフ
- 4) 「あなたの仕事自体や、残業が増えると思いますか？/増えましたか？」回答グラフ
- 5) 「あなたの会社のマーケティング予算は増えると思いますか？/増えましたか？」回答グラフ
- 6) 「あなたの給料やボーナスは増えると思いますか？/増えましたか？」回答グラフ
- 7) 「収入が増えたらそのお金を何に使いたいですか？/使いましたか？」回答グラフ
- 8) 「円安はあなたの会社や仕事に影響があると思いますか？/ありましたか？」回答グラフ
- 9) 「消費税が8%に変わってから、あなたの家計や暮らしに影響はありましたか？」回答グラフ
- 10) 「消費税が8%に変わってから、あなたの仕事に影響はありましたか？」回答グラフ
- 11) 「3年目を迎えるアベノミクス、および安倍政権に対して自由にご意見をご記入ください。」回答

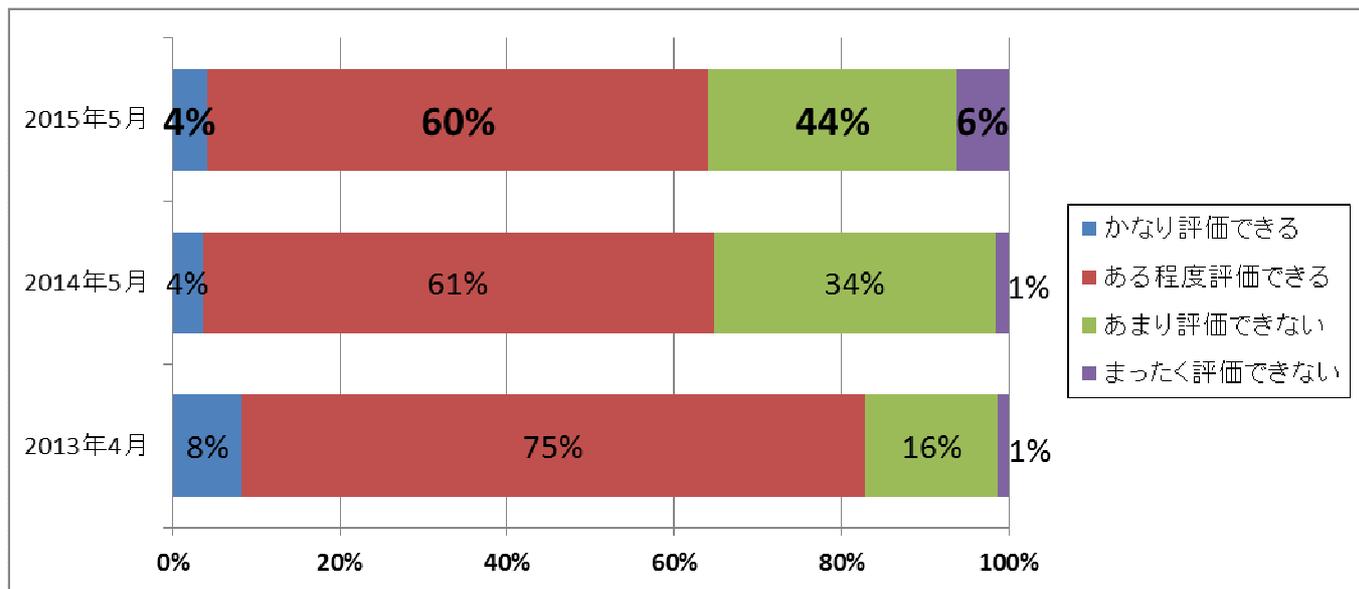
本資料に関するお問い合わせは MCEI 東京支部事務局 高橋まで

TEL.03-5276-6561 FAX.03-5276-6627

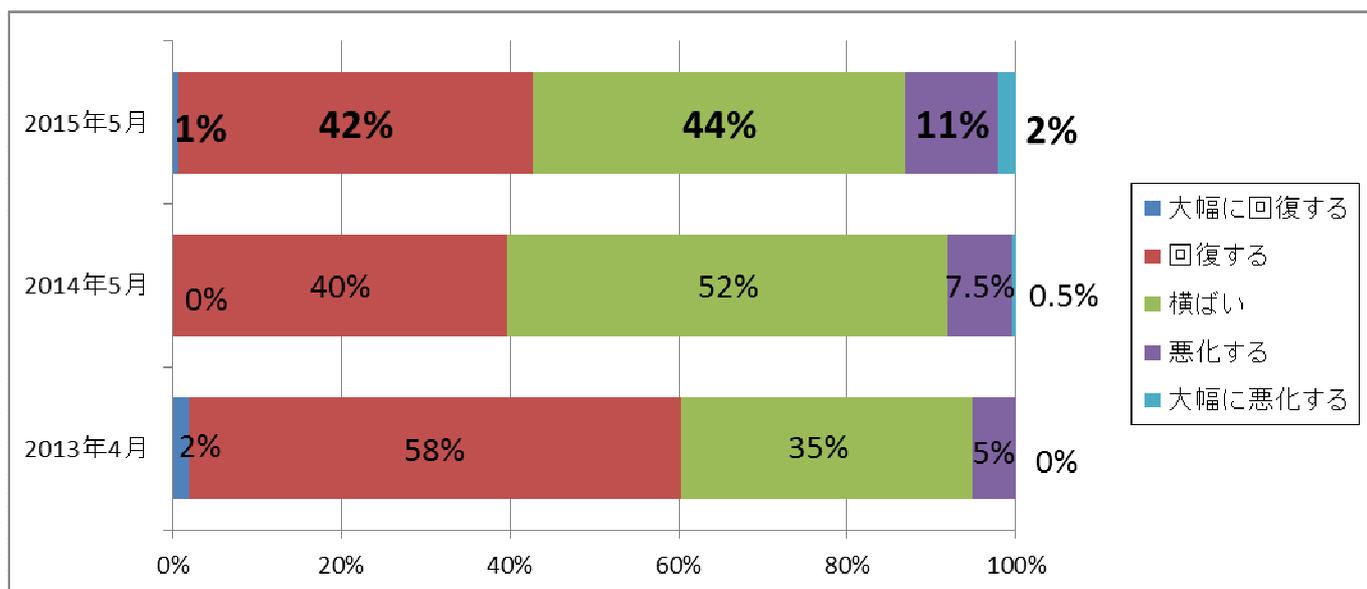
e-mail jimukyoku@mceitokyo.org

<http://www.mceitokyo.org/>

Q1.あなたは、この1年間のアベノミクスの政策を 総合的にどう評価しますか？

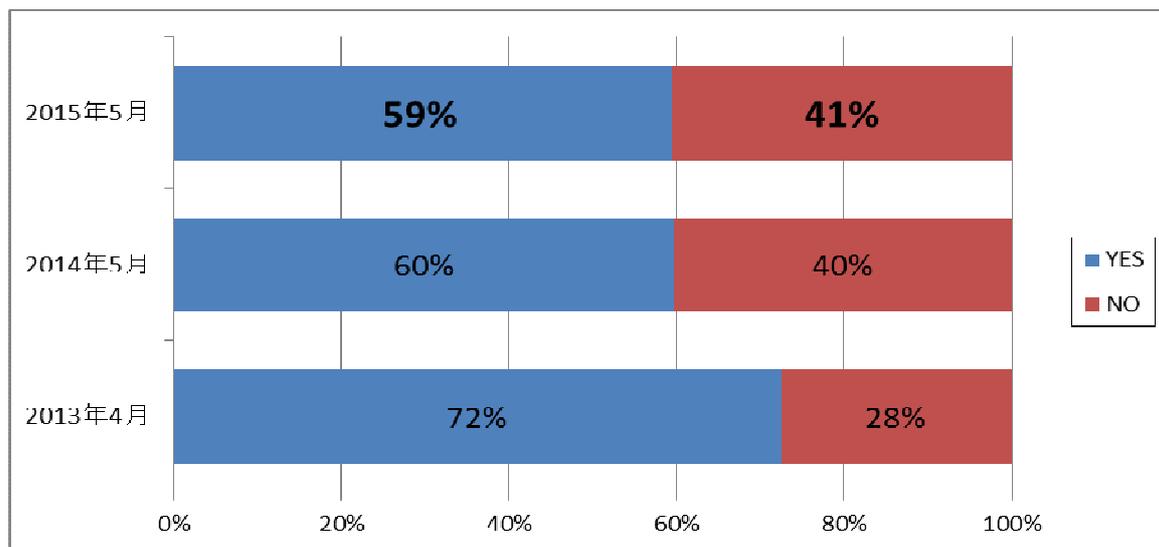


Q2.あなたは今後の景気はどういう方向に動くと思いますか？

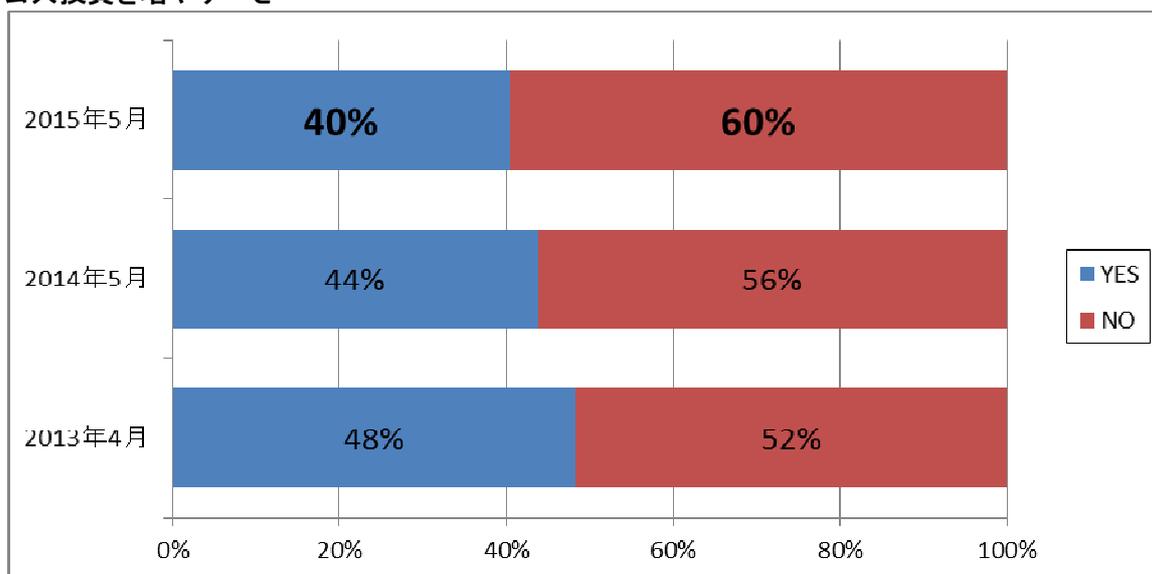


Q3.日本企業がさらに元気になるために、あなたが今後の政治に期待する事は何ですか？

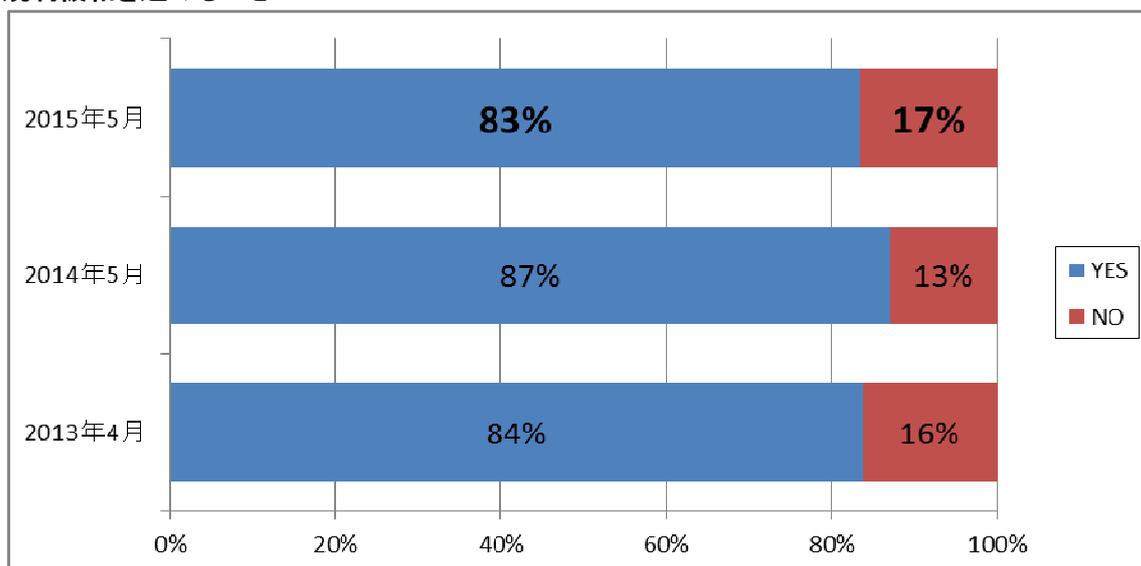
・金融緩和を進めるべき



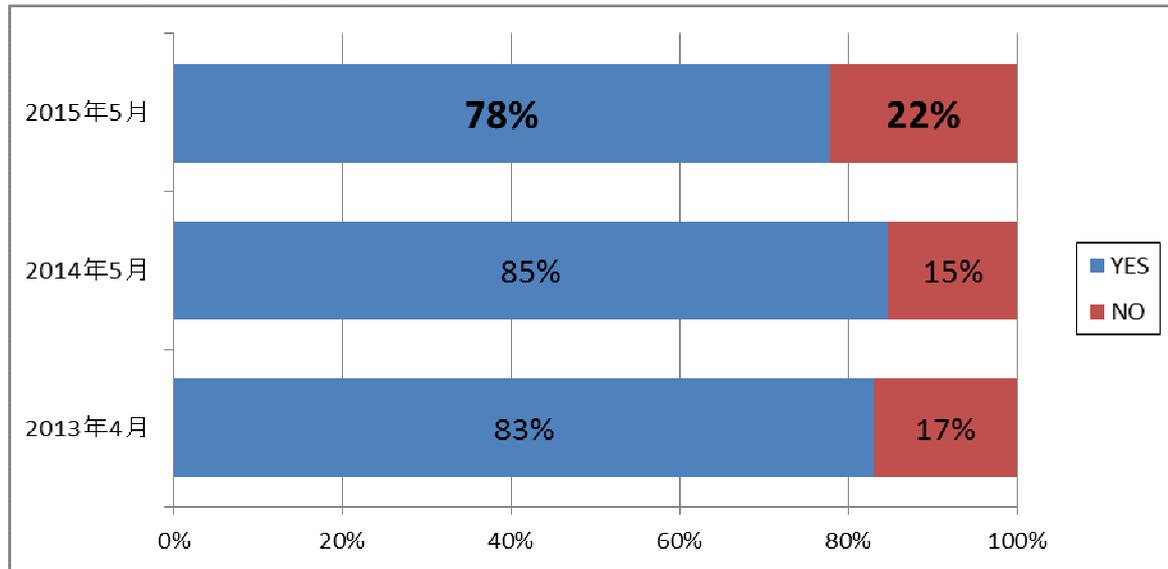
・公共投資を増やすべき



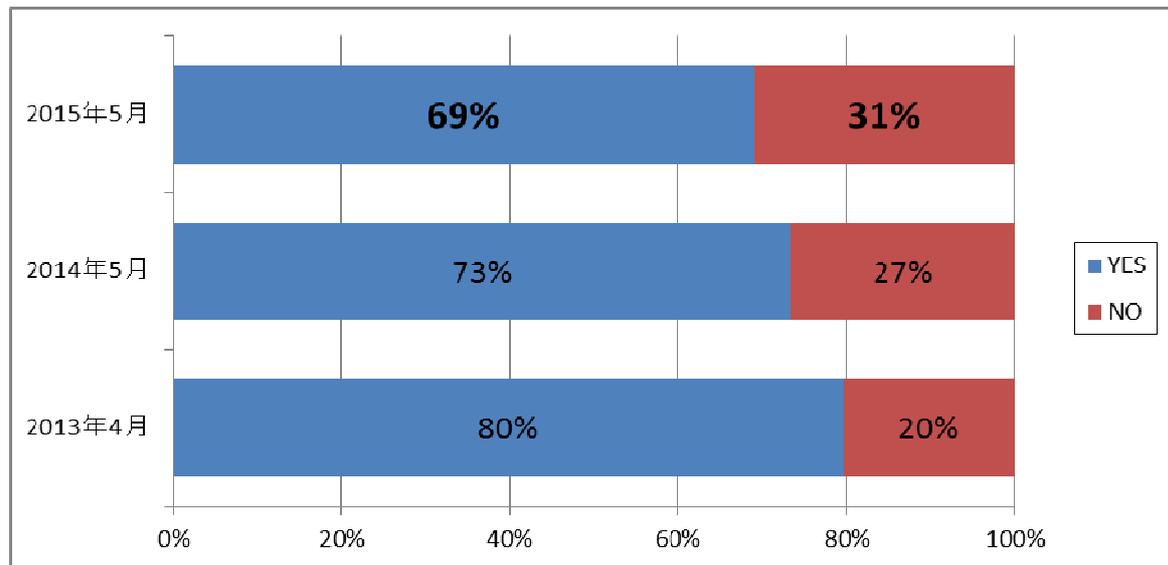
・規制緩和を進めるべき



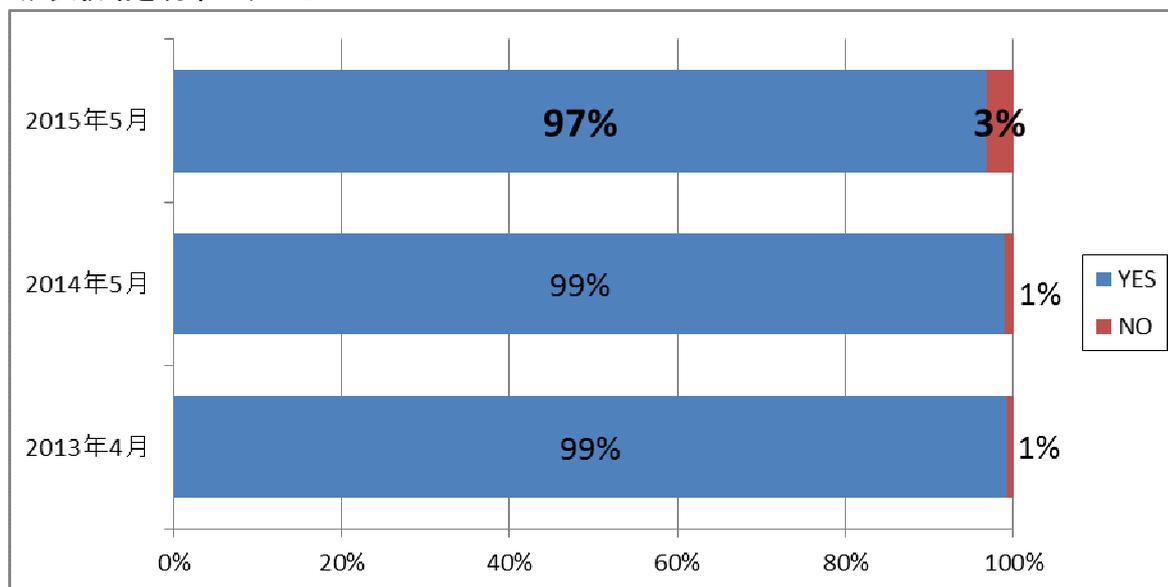
・官僚支配を打破すべき



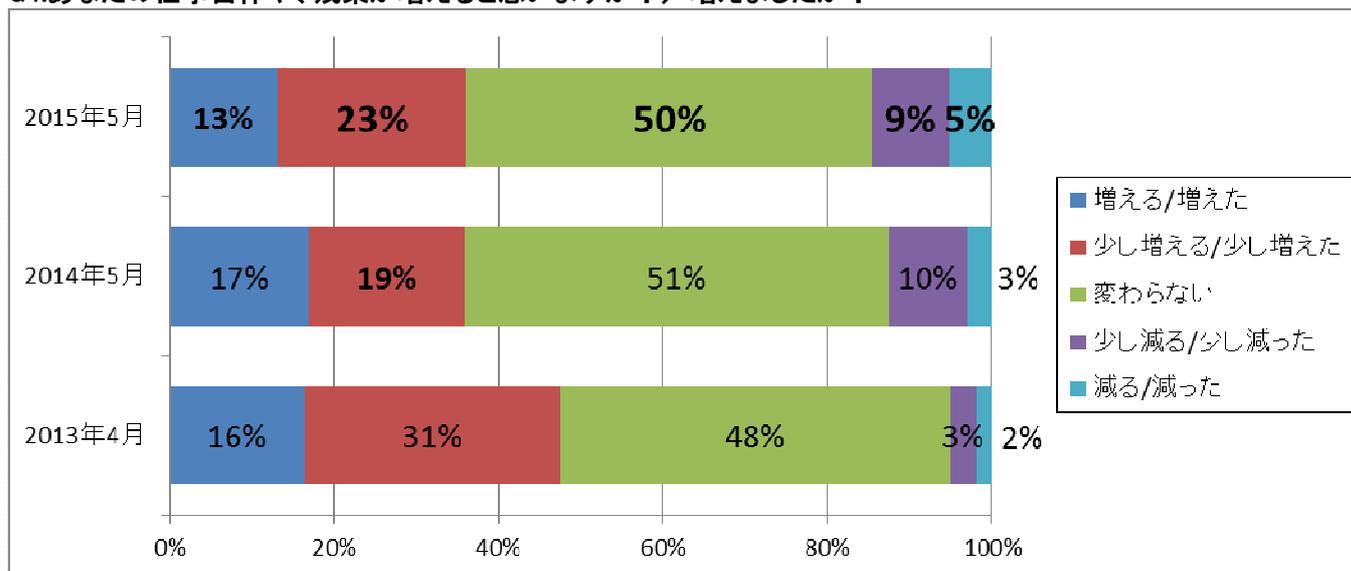
・TPPに参加し経済発展を目指すべき



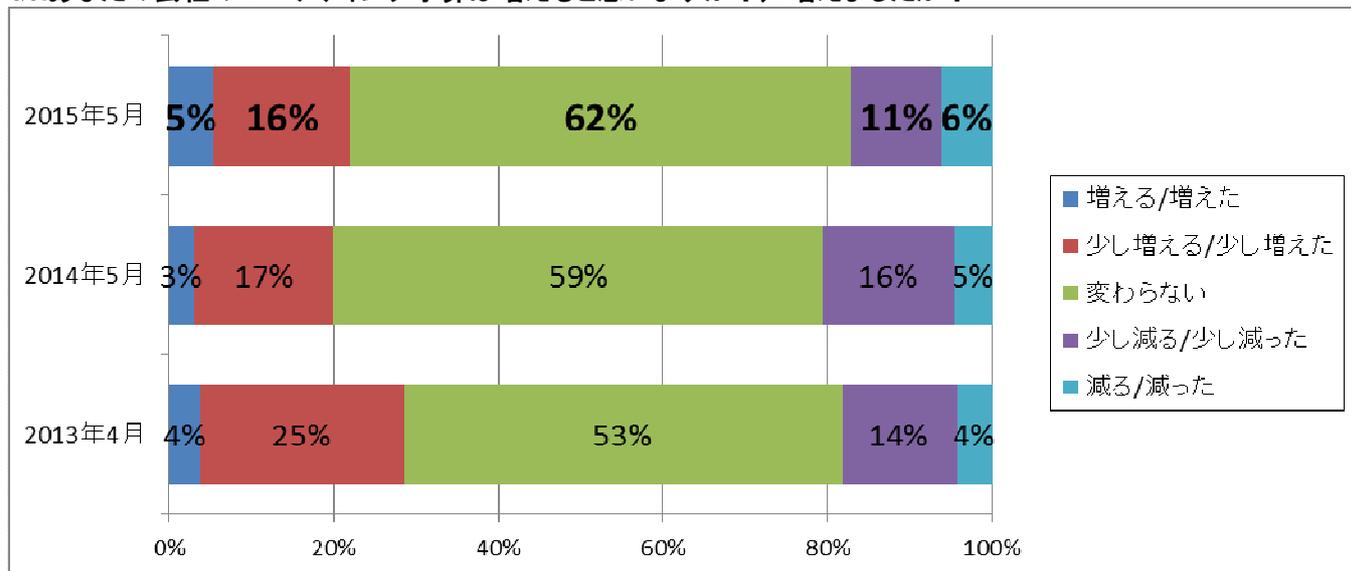
・成長戦略を明確にすべき



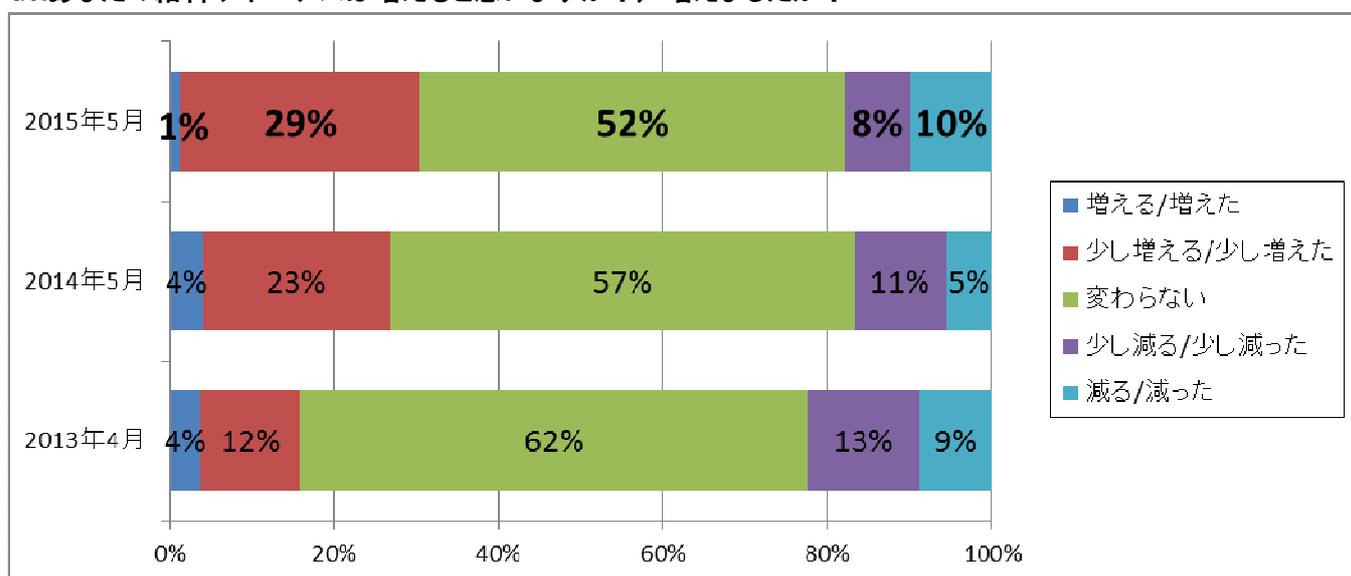
Q4.あなたの仕事自体や、残業が増えると思いますか？／増えましたか？



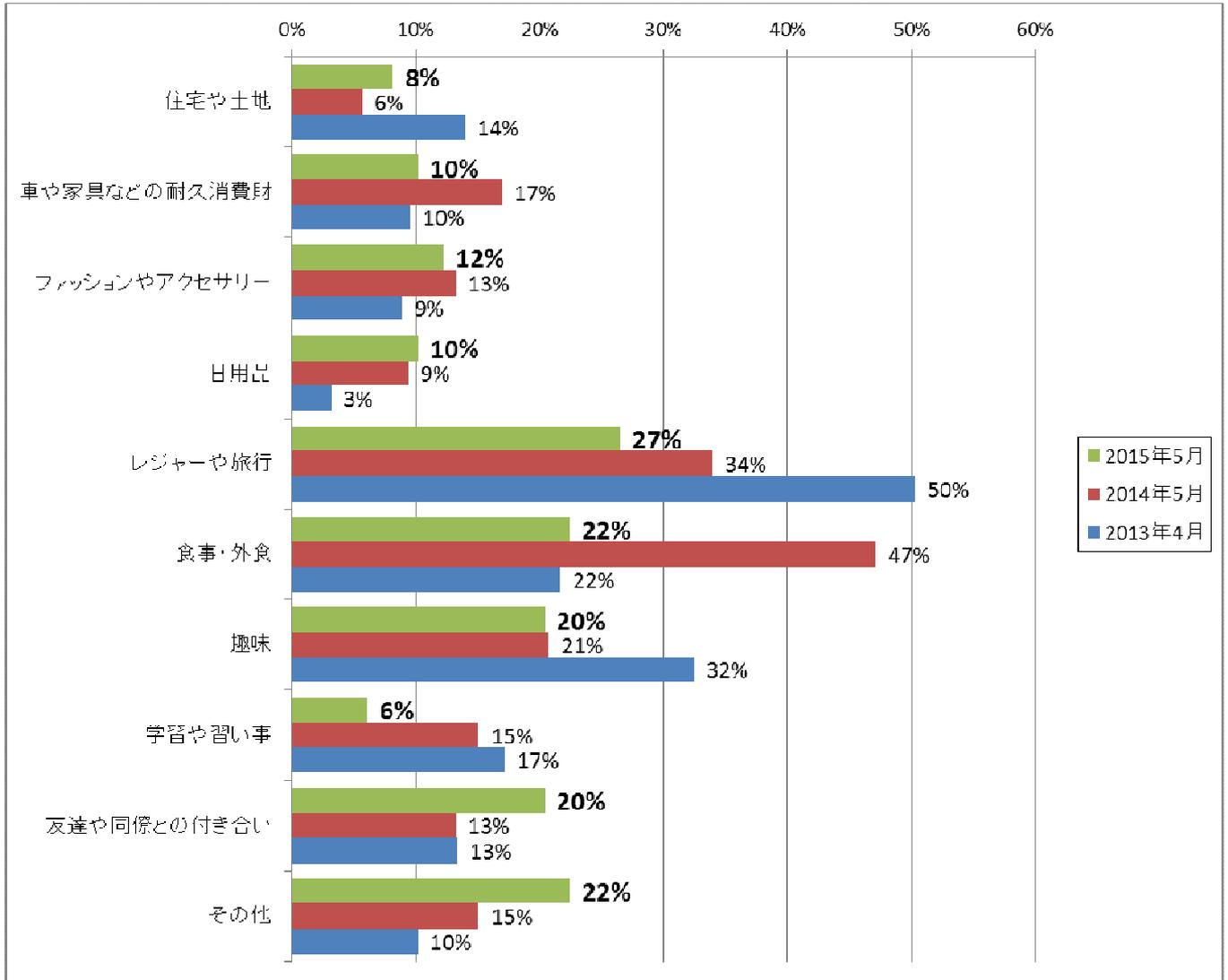
Q5.あなたの会社のマーケティング予算は増えると思いますか？／増えましたか？



Q6.あなたの給料やボーナスは増えると思いますか？／増えましたか？



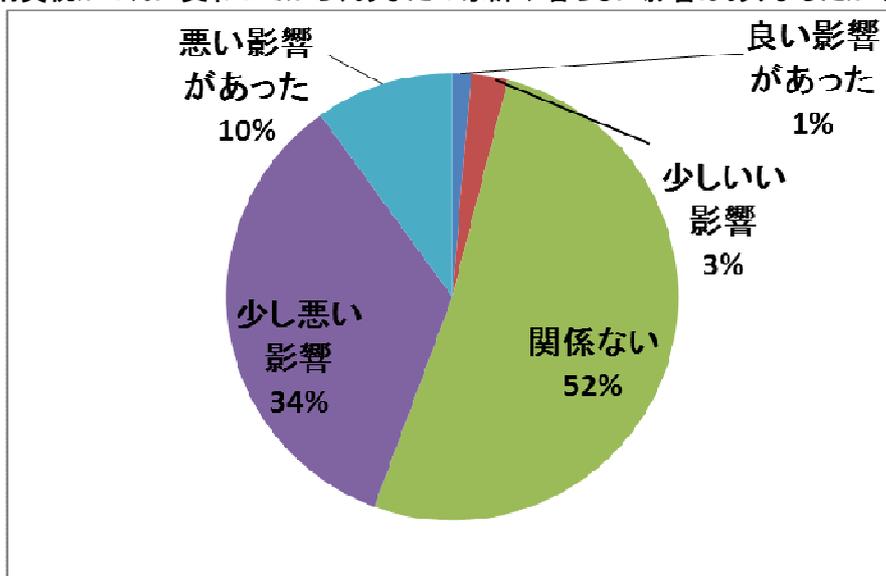
Q7.収入が増えたらそのお金を何に使いたいですか？／使いましたか？（複数回答）



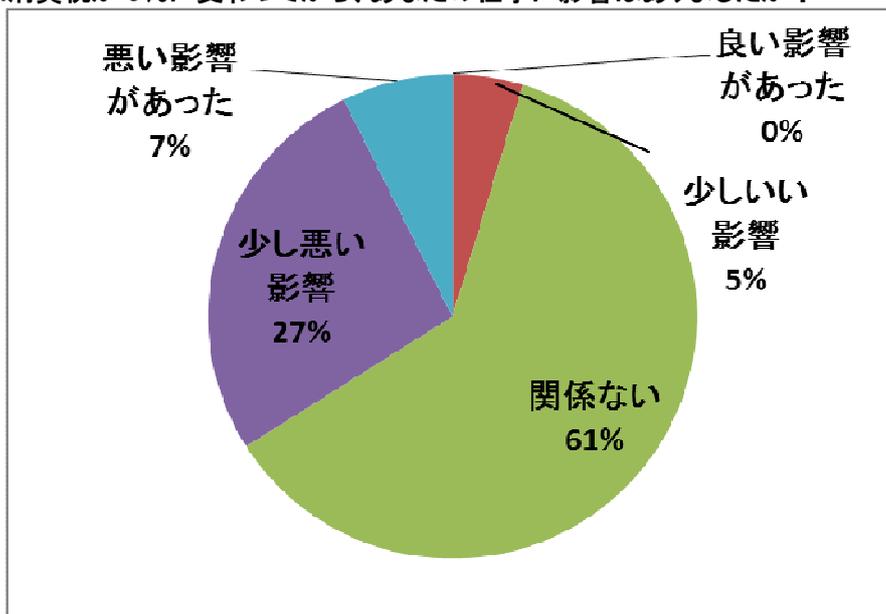
Q8.円安はあなたの会社や仕事に影響があると思いますか？／ありましたか？



Q9.消費税が8%に変わってから、あなたの家計や暮らしに影響はありましたか？



Q10.消費税が8%に変わってから、あなたの仕事に影響はありましたか？



Q11. 3年目を迎えるアベノミクス、および安倍政権に対して自由にご意見をご記入ください。

- ・実際に個人所得が増えてくる3年目(2015年)の消費者の動きに着目していきたい。
- ・決められない政治より評価できる。
- ・経済政策は支持せざるを得ないが、外交・防衛策は同意できないところも多い。数の理論で慢心しているのではないか？
- ・昔の良いころを知らないので、回復というよりは成長していくというイメージです。
- ・人口減少(少子化対策)の改善策を具体的に上げて欲しい。
- ・投票率をあげることが急務だと感じる。
- ・日銀黒田氏を携えて、後戻りできないアベノミクスはルビコンの河を渡った。成功を祈るしかない！しかし安保法制の暴走については頼んだ覚えはない！
- ・20年間、誰もやらなかった、できなかった現実がある。それに対して安倍さんは行動を起こしたことは評価できる。議論ではなく実践。
- ・1にも2にも少子化対策。対処療法的「子育て支援」ではなく、子供を産む環境を整えること(出産促進法)を講じるべき。
- ・政策がハード寄りで昭和チック。ソフト面のイノベーションを誘発する政策を望む。
- ・教育(世界に通用する人材育成)に力を入れるべき
- ・消費税アップは良いが、所得税や固定税などダウンさせる税も必要。法人税は個人所得に直接影響していないと思われる。
- ・アベノミクス頑張れ！安保法制の暴走はちょっと待て！って感じです。
- ・五輪への対応が遅いと思う。
- ・期待インフレを上げるようにもっと盛り上げてほしい。
- ・国防を進めて下さい。
- ・岸信介の孫という立場としての政治を行いすぎ。本来の課題に向きあうより祖父の思想を主張するばかりにとらわれ、思うがままに振るまい非常に危うい。
- ・憲法改正は、加憲にとどめるべき。
- ・金融緩和というカンフル剤と世界マネーの動きに支えられ、一瞬、日本経済が回復基調に見えているだけでは？ 金融緩和が実体経済の成長にリンクしないミニバブル状態。拡大する財政赤字、企業競争力の低下、所得格差等…問題は深刻化する一方と感じられる。
- ・安定多数(小選挙区マジックによる)に浮かれて憲法解釈の変更などに突き進む間に、世界からも孤立し、取り返しのつかない状態になりそうで恐ろしい…です。

◆調査対象◆

【2013年4月】 152人(男性117人、女性35人、20代～60代以上)

【2014年5月】 200人(男性152人、女性48人、20代～60代以上)

【2015年5月】 153人(男性116人、女性26人、性別未回答11 20代～60代以上)

全アンケートの回答グラフは下記よりご覧いただけます。(PDFファイル)

https://ssl.mceitokyo.org/PDF/MCEIquestionnaire_Vol.12.pdf

* MCEI(エム・シー・イー・アイ:Marketing Communications Executives Internationalの頭文字)は、マーケティングを学ぶ国内及び海外の人々を支援する事業を行い、広く門戸を開放し、生涯学習教育に寄与し、人々の豊かな暮らしを実現することを目的とする組織です。スイスのジュネーブに国際本部があり、世界各地の支部がマーケティングを通じて交流しています。日本のMCEIは、1969年設立以来45年非営利で運営しています。この素晴らしい組織を永続ならしめるため、2001年11月にNPO法人格を取得しました。日本では東京と大阪に支部があります。